

平成 25 年 12 月 18 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都千代田区神田錦町一丁目 2 番地 1  
 イオンリート投資法人  
 代表者名 執 行 役 員 河 原 健 次  
 (コード : 3292)

資産運用会社名  
 イオン・リートマネジメント株式会社  
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 河 原 健 次  
 問合せ先 取 締 役 兼 財 務 企 画 部 長 塚 原 啓 仁  
 (TEL. 03-5283-6360)

## 借入金の一部期限前返済に関するお知らせ

イオンリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり借入金の一部期限前返済について決定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 一部返済の内容

##### [長期借入金]

借入先	返済前 残高	一部 返済額	一部返済 後残高	一部返済 予定日	借入実行日	返済期日
株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする協調融資団(注1)	120 億円	30 億円	90 億円	平成 26 年 1 月 20 日	平成 25 年 11 月 25 日	平成 28 年 10 月 20 日

(注1) 協調融資団は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、みずほ信託銀行株式会社、農林中央金庫、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、株式会社千葉銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社りそな銀行より組成されています。

(注2) 本期限前返済による清算金は発生しません。

(注3) 借入金の詳細につきましては、平成 25 年 11 月 25 日付「資金の借入れ及び金利スワップの設定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 返済資金

平成 25 年 12 月 17 日を払込期日とする、第三者割当による新投資口発行の手取金(4,564,350,000 円)の一部を充当いたします。なお、残額につきましては手元資金として使用いたします。

ご注意：本報道発表文は、借入金の一部期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(注) 新投資口発行による手取金については、平成 25 年 10 月 17 日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」、平成 25 年 11 月 11 日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」及び平成 25 年 12 月 13 日付「第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 本件期限前返済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前 (平成 25 年 12 月 18 日時点)	本件実行後 (平成 26 年 1 月 20 日時点)	増減
短期借入金 (注)	4,000	4,000	—
長期借入金 (注)	66,000	63,000	▲3,000
借入金合計	70,000	67,000	▲3,000
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	70,000	67,000	▲3,000

(注) 短期借入金とは返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

#### [財務指標への影響]

	本件実行前 (平成 25 年 12 月 18 日時点)	本件実行後 (平成 26 年 1 月 20 日時点)	増減
平均借入期間 (注 1) (注 3)	5.32 年	5.43 年	0.11 年延長
固定比率 (注 2) (注 3)	77.1%	80.6%	3.5%向上

(注 1) 平均借入期間：借入金の借入期間を金額に応じて加重平均することにより算出

(注 2) 固定比率：固定金利借入金 ÷ 有利子負債合計 × 100

(注 3) 平均借入期間については小数点第 3 位、固定比率については小数点第 2 位を四捨五入して記載しております。

### 4. 今後の見通し

平成 25 年 11 月 22 日付「平成 26 年 1 月期及び平成 26 年 7 月期の運用状況の予想について」で公表しました運用状況の見通しに変更はありません。

### 5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成 25 年 10 月 17 日提出の有価証券届出書「第二部 ファンド情報 / 第 1 ファンドの状況 / 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

\*本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.aeon-jreit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、借入金の一部期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。